

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 5日

上場会社名 富士急行株式会社
 コード番号 9010
 (URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>)

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 山梨県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 天野 好人

TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	21,819	3.9	2,716	13.8	2,191	14.3
14年 9月中間期	22,701	1.8	3,151	43.2	2,558	52.0
15年 3月期	43,101		4,035		2,843	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,059	18.7	9.91	-
14年 9月中間期	892	20.1	8.36	-
15年 3月期	745		6.72	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 26 百万円 14年 9月中間期 11 百万円 15年 3月期 22 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 106,932,137 株 14年 9月中間期 106,717,134 株 15年 3月期 106,846,707 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	92,169	12,436	13.5	116.30
14年 9月中間期	91,717	11,940	13.0	111.89
15年 3月期	89,489	11,905	13.3	111.01

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 106,932,489 株 14年 9月中間期 106,711,453 株 15年 3月期 107,001,376 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,499	1,179	305	13,154
14年 9月中間期	3,306	1,698	2,032	11,333
15年 3月期	5,439	3,685	2,195	11,142

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,000	2,500	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 83 銭

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当中間期末の連結子会社43社、持分法適用関連会社7社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

（１）運輸部門（23社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株) 富士急シティバス(株)、富士急横浜観光(株)、富士急静岡バス(株) (株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、御殿場自動車(株) 富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディングス、富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他7社

（２）不動産部門（5社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社、岳南鉄道(株)
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他2社

（３）レジャー・サービス部門（16社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、日本ランド遊園(株)
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、日本ランド遊園(株)
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、日本ランド遊園(株)
料理飲食店・物品販売業	当社、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
	その他3社

(4) その他部門 (1 1 社)

事 業 の 内 容	会 社 名
百 貨 店 業	(株)富士急百貨店
建 設 業	富士急建設(株)
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
民 間 放 送 業	(株)テレビ山梨
	その他 5 社

(注) 1 . - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社

- 2 . 上記部門の会社数には当社、岳南鉄道(株)及び(株)富士急マリンリゾートが重複しております。
- 3 . 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。
- 4 . 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。
- 5 . 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(9社)合計で333両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都5県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で358両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社6社で270両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の㈱富士急リゾートアメニティに委託しております。
賃貸事業においては山梨県内（甲府市、富士吉田市他）、静岡県内（沼津市、富士市他）、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

（レジャー・サービス部門）

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しています。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所（富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi（バンディ）」、ともに18ホール）と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場（会員制、18ホール）を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti（イエティ）」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

（その他部門）

当部門においては流通（百貨店業）、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等多岐にわたる事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループ全体を統括する富士急行株式会社は創業（大正15年）以来「富士を世界に拓（ひらく）」を経営理念に掲げ、運輸、観光（レジャー・サービス）、不動産を3本の柱として、常に自然との調和を図った理想的で先進的な事業活動を展開することにより富士山麓の発展と社会への貢献を目指しております。

こうした観点のもと、当社グループは「120%の安全」と「最高のホスピタリティ」を社是として、お客様が本当に求めている価値ある商品・サービスの提供を行ってまいります。同時に環境保全等の社会的責任を果たしつつ、企業価値を高め、お客様や株主の皆様から信頼をいただく経営を行うことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、連結収益及び連結利益の増大を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

運輸、レジャー・サービス、不動産をコアビジネスとして、これら事業の拡大と深耕を図り、グループ全体の収益力を強化し効率的かつ競争力のある企業集団を形成してまいります。そのため継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などを更にスピードアップして行うとともに、「クリエイティブ&ディファレント(差別化戦略)」の方針に基づき、他に例のないオリジナリティー溢れた施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。また、「富士急」ブランドの価値の極大化とこの有効活用を目指した諸施策を構築して、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

運輸部門の中核事業であるバス事業につきましては、貸切・乗合ともに新規業者の参入により競争が激化しているなか、グループ会社と一体となって、関係地方自治体と協議を進め、不採算要素の改善に継続して取り組むほか、契約輸送の獲得や高速バス路線の新規開設などに加え、新たな視点に立った収益事業の拡大を図り増収に取り組んでまいります。

不動産部門においては、グループ保有資産の利用状況の見直しを継続して行い、賃貸物件の整備を含む社有地等資産の有効活用を推進し、長期安定収益を確保してまいります。

レジャー・サービス部門においては、富士急ハイランド周辺エリアを従来のアミューズメントを主体としたゾーンから、「FUJIYAMA MUSEUM(フジヤマミュージアム)」を軸に文化・芸術が共生する高品質なアメニティーゾーンとして営業体制の強化を図ってまいります。また、主軸の富士急ハイランドにおいては、話題性の高い遊戯施設を導入するとともに、冬季営業体制の強化を図り増収に努めてまいります。

また、富士山周辺の環境への配慮をもとに、NPOなどの各種団体の協力を得て、エコ・ツーリズムにも積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性と的確な意思決定を図るべく従来より社外から取締役及び監査役を招聘し、経営管理機能を整備しておりますが、本年6月開催の株主総会で各々1名増員いたしました。

また、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や重要な財産及び決済書類を積極的に調査するなど、充実した監査体制を図っております。

一方、会計監査人は中央青山監査法人に依頼し、必要な情報の提供を行い適正な会計監査を受けております。

なお、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置づけ、公正な適時開示に努めております。その一つとして、本年から情報開示の媒体としてホームページに決算短信を掲載いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しなど、緩やかながら回復の動きは見

られたものの、失業率の高止まりや冷夏の影響もあり個人消費は依然として低迷し、引き続き厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化、他所との差別化を意識した設備投資等に努めた結果、当中間連結会計期間の連結売上高は218億19百万円(前年同期比4%減)、経常利益は21億91百万円(同14%減)、中間純利益は10億59百万円(同19%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸部門

主力のバス事業では、引き続き地域に密着した小回りのきく機動的な営業体制に移行するため、4月から山梨県甲府市の乗合・高速バス事業を子会社に分離・譲渡いたしました。

乗合バス営業におきましては、利用客の減少傾向が見られるなかで、グループ会社一体となって関係地方自治体と協議を進め、不採算路線の改善に取り組むとともに、新たな収益源としてラッピングバスの導入を推進いたしました。

高速バス営業は、東名高速バス「東京駅～河口湖線」のセールスの強化を図るとともに、中央高速バスの効率的な運用に取り組みました結果、堅調に推移いたしました。新規路線としましては、7月と8月にJR静岡駅と富士宮口五合目を結ぶ路線と、同じくJR静岡駅と河口湖五合目・富士急ハイランド・河口湖駅を結ぶ路線の2系統からなる「JR静岡駅-富士山五合目線」の運行を行いました。

貸切部門では、グループ全体で市場状況に応じて車両数の見直しを行うほか、効率的な車両運用と販売強化に努めましたが、1車当たり収入の落ち込みなどにより減収となりました。なお、本年5月から他社との共同運行で東京駅発の「富士山周遊定期観光バス」の運行を開始いたしました。

この結果、売上高は87億7百万円(前年同期比5%減)、営業利益は8億7百万円(同30%減)となりました。

なお、10月からの東京都等の排気ガス規制に対応するため、グループ全体で69両の車両を更新するとともに、DPFを66両に、酸化触媒を56両に装着いたしました。

不動産部門

別荘販売が中心の不動産販売部門では、首都圏の顧客をターゲットに積極的な販売活動を展開し需要の掘り起こしに努めました。

また、賃貸部門では引き続きテナントリーシングを積極的に展開し安定収入の確保に努めました。この結果、売上高は13億34百万円(前年同期比2%減)、営業利益は3億25百万円(同3%増)となりました。

レジャー・サービス部門

レジャー・サービス部門では、富士急ハイランドとホテルハイランドリゾートに隣接したエリアに富士山に係わる絵画などの芸術・文化を発信する観光美術館「FUJIYAMA MUSEUM(フジヤマミュージアム)」をオープンいたしました。

遊園地部門では、富士急ハイランドにおいてギネスブックに認定された世界一のホラーハウス「超・戦慄迷宮」を7月にオープンしたほか、アニメキャラクター「とっとこハム太郎」と一緒に遊べる新ファミリーエリア「ハムハムどきどき!おうこく」を同時にオープンし、幅広い層のお客様に好評を博しました。しかしながら、4月の降雪や飛び石型のゴールデンウィークなどの影響等により、前年同期に比し入園人員は微減いたしました。

ホテル部門では、ホテルマウント富士の開業40周年を記念し、各種プランやイベントを実施するとともに、ホテルハイランドリゾートには、富士箱根地区で初めての高速ブロードバンド接

続サービスを開始するなどサービスの増強を図りました。また、インターネットによる販売促進などに努めました結果、個人客を中心に宿泊人員が増加いたしました。

ゴルフ部門では、きめ細かなりピーター対策を行いました。また、長梅雨と冷夏等の天候不順によりプレー人員が前年同期に比し減少いたしました。

その他のレジャー部門では天上山公園カチカチ山ロープウェイで縁日など各種イベントを実施しましたが、夏季の天候不順などにより、利用人員、収入とも前年同期に比し減少いたしました。

この結果、売上高は9億8,200万円（前年同期比4%減）、営業利益は1億4,390万円（同11%減）となりました。

その他部門

ミネラルウォーター製造販売では、4月から販売を開始した「機関車トーマス」のペットボトルや非常用水の販売が寄与し順調に推移いたしました。また、建設業のうち建築業は弱含みで推移いたしました。土木業は順調に推移し、百貨店業も昨年実施した事業の再構築計画どおり順調に推移しております。

この結果、売上高は30億6,400万円（前年同期比8%増）、営業利益は1億3,700万円（同7.8%増）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、13億1,540万円と前連結会計年度末と比べ2億1,400万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、合計で3億4,990万円（前年同期比6%増）となり、前年同期に比べて1億9,200万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で1億7,900万円の支出（前年同期比31%減）となり、前年同期に比べて5億1,900万円の減少となりました。なお、有形固定資産の取得による支出は、1億7,000万円となっております。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは2億3,200万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で3億500万円の支出（前年同期比85%減）となっております。9月に親会社でシンジケートローン75億円を設定したことにより前年同期に比べて増加となっております。

（3）通期の業績見通し

当中間期末にかけ株式市場は上昇したものの、一方では円高が急速に進むなど、外需要因に依存度が高いわが国経済の先行きに不透明感が広がっており、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況下にあつて、バス事業においては、分社子会社と一体となって補助金制度の活用を図って生活路線の維持に最大限の努力を払うとともに、顧客のニーズに応じた運行路線の新設、再編を進め、増収に努めてまいります。

レジャー・サービス部門においては、富士急ハイランドに冬季対策として、新たに雪遊び広場とスケートリンクを開設するとともに、オリジナルで集客性の高いイベントを実施し誘客を図ってまいります。また、富士山南麓のスノータウン「Y e t i（イエティ）」では、ゲレンデコンディションの向上とホスピタリティー溢れるサービスを提供し利用客の増加を図ってまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

連 結 (通 期)

売 上 高	43,000 百万円 (前期比 100 %)
経 常 利 益	2,500 百万円 (" 88 %)
当 期 純 利 益	730 百万円 (" 98 %)

単 独 (通 期)

売 上 高	21,950 百万円 (前期比 99 %)
経 常 利 益	1,610 百万円 (" 89 %)
当 期 純 利 益	710 百万円 (" 100 %)

比較中間連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日)	前中間期 (14年9月30日)	前 期 (15年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	32,509	30,773	29,763
現金及び預金	14,584	12,748	12,568
受取手形及び売掛金	2,338	2,078	2,329
有価証券	9	64	29
分譲土地建物	13,096	13,500	13,150
たな卸資産	1,129	945	686
繰延税金資産	449	369	480
その他	929	1,097	544
貸倒引当金	28	31	25
固定資産	59,659	60,943	59,725
有形固定資産	50,855	52,217	50,947
建物及び構築物	27,628	27,677	27,168
機械装置及び運搬具	8,393	9,358	8,723
土地	13,249	13,377	13,301
建設仮勘定	68	329	373
その他	1,517	1,474	1,380
無形固定資産	3,255	3,203	3,171
連結調整勘定	106	48	33
その他	3,149	3,155	3,137
投資その他の資産	5,548	5,521	5,606
投資有価証券	2,732	2,616	2,616
長期貸付金	213	204	225
繰延税金資産	907	861	935
その他	1,721	1,872	1,853
貸倒引当金	26	32	24
資産合計	92,169	91,717	89,489

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日)	前中間期 (14年9月30日)	前 期 (15年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	33,153	30,804	28,500
支払手形及び買掛金	2,114	2,255	2,255
短期借入金	20,008	22,749	22,113
一年以内償還社債	5,000	-	-
未払消費税等	-	-	412
未払法人税等	931	741	442
賞与引当金	627	688	660
その他の他	4,471	4,369	2,616
固定負債	46,338	48,803	48,908
社債	0	5,000	5,000
長期借入金	40,195	37,699	37,856
繰延税金負債	12	12	12
退職給付引当金	1,325	1,278	1,233
その他の他	4,803	4,812	4,806
負債合計	79,491	79,608	77,409
(少数株主持分)			
少数株主持分	241	168	174
(資本の部)			
資本金	9,126	9,126	9,126
資本過剰金	3,398	3,398	3,398
利益剰余金	1,195	823	690
その他有価証券評価差額金	197	162	135
自己株式	1,482	1,570	1,445
資本合計	12,436	11,940	11,905
負債、少数株主持分 及び資本合計	92,169	91,717	89,489

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	増減率	前 期 (14.4.1～15.3.31)
経 常 損 益 の 部 (営業損益の部)				
営 業 収 益	21,819	22,701	3.9	43,101
営 業 費	19,103	19,550	2.3	39,066
運 輸 事 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	18,512	18,866	1.9	37,826
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	590	683	13.6	1,239
営 業 利 益	2,716	3,151	13.8	4,035
(営業外損益の部)				
営 業 外 収 益	183	198	7.5	339
受 取 利 息	4	2		3
受 取 配 当 金	7	8		12
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	26	11		22
雑 収 入	144	176		301
営 業 外 費 用	708	791	10.5	1,531
支 払 利 息	629	703		1,369
雑 支 出	78	87		161
経 常 利 益	2,191	2,558	14.3	2,843
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	188	200	6.3	715
固 定 資 産 売 却 益	108	193		260
補 助 金	44	6		235
工 事 負 担 金 受 入 額	-	1		22
損 害 賠 償 金 受 入 額	35	-		197
特 別 損 失	333	1,195	72.1	2,349
固 定 資 産 売 却 損	15	221		221
固 定 資 産 評 価 損	59	25		133
分 譲 土 地 評 価 損	36	-		355
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	24		38
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	135	203		318
百 貨 店 改 装 関 連 費 用	-	138		138
固 定 資 産 圧 縮 損	38	1		159
固 定 資 産 除 却 損	47	580		985
税金等調整前中間<当期>純利益	2,046	1,563	30.9	1,208
法人税、住民税及び事業税	935	747	25.2	681
法人税等調整額	22	1	0.0	155
少数株主利益	28	74	0.0	63
中間<当期>純利益	1,059	892	18.7	745

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(15.4.1～15.9.30)	(14.4.1～14.9.30)	(14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,398	3,398	3,398
資本準備金期首残高	-	3,398	3,398
資本剰余金増加高	0	1,000	1,000
1. 資本準備金減少差益	-	1,000	1,000
2. 自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	-	1,000	1,000
資本準備金取崩高	-	1,000	1,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,398	3,398	3,398
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	690	470	470
連結剰余金期首残高	-	470	470
利益剰余金増加高	1,059	892	759
1. 中間(当期)純利益	1,059	892	745
2. 連結子会社決算期高 変更に伴う増加高	-	-	13
利益剰余金減少高	554	539	538
1. 配 当 金	529	529	529
2. 役 員 賞 与	24	10	9
3. 連結子会社合併に伴う減少高	0	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,195	823	690

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,046	1,563	1,208
減価償却費	1,768	1,816	3,657
連結調整勘定償却額	15	17	33
固定資産除却損	93	483	900
固定資産圧縮損	38	1	159
貸倒引当金の増減額	4	10	30
退職給付引当金の増減額	92	140	190
賞与引当金の増減額	34	34	62
受取利息及び受取配当金	12	10	16
持分法による投資利益	26	11	22
支払利息	629	703	1,369
分譲土地建物評価損	36	-	355
固定資産売却益	108	193	260
固定資産売却損	15	221	221
固定資産評価損	59	25	133
投資有価証券評価損	-	24	38
補助金等	44	7	157
売上債権の増減額	6	626	459
たな卸資産の増減額	424	155	102
仕入債務の増減額	141	850	977
未払消費税等の増減額	-	-	303
役員賞与の支払額	25	13	12
その他の資産・負債の増減額	573	58	81
小 計	4,565	4,115	7,193
利息及び配当金の受取額	16	18	25
利息の支払額	636	709	1,375
法人税等の支払額	445	117	404
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,499	3,306	5,439
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	4	1,238	1,248
定期預金の払戻による収入	-	6	6
補助金等の受入れによる収入	122	7	116
有形固定資産の取得による支出	1,407	847	3,042
有形固定資産の売却による収入	164	646	782
有価証券の取得による支出	-	-	9
有価証券の売却及び償還による収入	9	45	89
投資有価証券の取得による支出	1	100	172
投資有価証券の売却による収入	5	0	23
連結子会社株式の追加取得による支出	0	116	117
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	14	-	-
貸付による支出	60	180	205
貸付金の回収による収入	-	160	159
その他の投資の増減額	6	82	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,179	1,698	3,685
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,087	494	412
長期借入れによる収入	7,670	4,755	10,677
長期借入金の返済による支出	6,356	5,758	12,043
自己株式の売買による収入又は支出	0	4	115
配当金の支払額	529	528	530
少数株主への配当金の支払額	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	2,032	2,195
現金及び現金同等物の増減額	2,014	424	440
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	11,757	11,757
連結子会社の合併に伴う期首残高修正額	2	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う期首残高修正額	-	-	174
計	11,139	11,757	11,583
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,154	11,333	11,142

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 43社
すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
富士急横浜観光(株)	富士急シティバス(株)
富士急静岡バス(株)	(株)フジエクスプレス
富士急湘南バス(株)	御殿場自動車(株)
富士急オートサービス(株)	(株)静岡ホールディング
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリンリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	日本ランド遊園(株)
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
表富士観光(株)	富士急安達太良観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)富士急百貨店
富士急建設(株)	(株)富士急情報システム
富士ミネラルウォーター(株)	(株)ネプチューン

富士急石川タクシー(株)は、4月1日付で(株)静岡ホールディングに商号変更し、また2営業所をそれぞれ分社化しております。

当中間連結会計期間において株式を追加取得した(株)ケーブルテレビ富士は、中間連結決算日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。なお同日までは従来どおり持分法を適用しております。

また合併により連結子会社が2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 8社
すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	ふじやまビール(株)
身延登山鉄道(株)	

- (2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は2社であります。

連結子会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。定率法により償却している割合は、取得価額で示すと建物及び構築物約9%、機械装置及び運搬具約20%、その他の資産約9%であります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

親会社で平成15年4月1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の原価算入

大規模不動産開発(開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上)の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。なお、当中間連結会計期間末において上記の基準に該当する物件はありません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) 当 中 間 期 前 中 間 期 前 期
(平成15年9月30日) (平成14年9月30日) (平成15年3月31日)

1.有形固定資産の減価償却累計額

52,967 百万円 51,444 百万円 52,028 百万円

2.鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

建 物 及 び 構 築 物	2,153 百万円	- 百万円	2,153 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	715 百万円	- 百万円	715 百万円
そ の 他	5 百万円	- 百万円	5 百万円
計	2,874 百万円	- 百万円	2,874 百万円

3.担保に供されている資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

(1)財 団 (鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)

建 物 及 び 構 築 物	14,502 百万円	15,240 百万円	14,732 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,942 百万円	7,079 百万円	6,359 百万円
土 地	2,832 百万円	2,832 百万円	2,832 百万円
そ の 他	641 百万円	616 百万円	646 百万円
計	23,919 百万円	25,769 百万円	24,570 百万円

債 務 額	5,000 百万円(社 債)	5,000 百万円(社 債)	5,000 百万円(社 債)
債 務 額	35,474 百万円(借入金)	41,129 百万円(借入金)	40,738 百万円(借入金)
計	40,474 百万円	46,129 百万円	45,738 百万円

(注)上記債務額に対し財団の他定期預金1,200百万円を担保に供しております。

(2)そ の 他

建 物 及 び 構 築 物	3,820 百万円	4,077 百万円	3,895 百万円
土 地	3,816 百万円	3,832 百万円	3,850 百万円
計	7,637 百万円	7,910 百万円	7,745 百万円

債 務 額	8,128 百万円(借入金)	7,536 百万円(借入金)	8,013 百万円(借入金)
債 務 額	3,031 百万円(預り保証金)	2,949 百万円(預り保証金)	3,010 百万円(預り保証金)
計	11,160 百万円	10,485 百万円	11,023 百万円

4.受取手形割引高 40 百万円 - 百万円 49 百万円

(中間連結損益計算書関係)	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
1.引当金繰入額は次のとおりであります。			
退職給付引当金繰入額	229 百万円	303 百万円	579 百万円
賞与引当金繰入額	627 百万円	688 百万円	660 百万円
2.販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。			
人 件 費	311 百万円	369 百万円	701 百万円
経 費	237 百万円	256 百万円	441 百万円
諸 税	11 百万円	28 百万円	40 百万円
減 価 償 却 費	14 百万円	11 百万円	22 百万円
連結調整勘定償却額	15 百万円	17 百万円	33 百万円
計	590 百万円	683 百万円	1,239 百万円
3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
土 地	108 百万円	193 百万円	260 百万円
4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
土 地	15 百万円	52 百万円	52 百万円
建物及び構築物他	- 百万円	168 百万円	168 百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	0 百万円	0 百万円
計	15 百万円	221 百万円	221 百万円
5.固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。			
無形固定資産	59 百万円	- 百万円	- 百万円
土 地	- 百万円	- 百万円	107 百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	25 百万円	25 百万円
計	59 百万円	25 百万円	133 百万円
6.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	11 百万円	407 百万円	565 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	5 百万円	70 百万円
その他(解体撤去費用他)	34 百万円	167 百万円	349 百万円
計	47 百万円	580 百万円	985 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	14,584 百万円	12,748 百万円	12,568 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,429 百万円	1,415 百万円	1,425 百万円
現金及び現金同等物	13,154 百万円	11,333 百万円	11,142 百万円

(リース取引関係)

	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
(1) 取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	5,653 百万円	3,284 百万円	3,661 百万円
その他の	660 百万円	645 百万円	625 百万円
合計	6,314 百万円	3,930 百万円	4,286 百万円
(2) 減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	1,923 百万円	1,461 百万円	1,538 百万円
その他の	398 百万円	299 百万円	336 百万円
合計	2,322 百万円	1,760 百万円	1,875 百万円
(3) 中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	3,729 百万円	1,822 百万円	2,123 百万円
その他の	262 百万円	346 百万円	288 百万円
合計	3,991 百万円	2,169 百万円	2,411 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1 年内	861 百万円	631 百万円	677 百万円
1 年超	3,129 百万円	1,537 百万円	1,734 百万円
合計	3,991 百万円	2,169 百万円	2,411 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	433 百万円	305 百万円	640 百万円
減価償却費相当額	433 百万円	305 百万円	640 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	100	99	0
合 計	100	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	335	663	327
合 計	335	663	327

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	24	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	231	

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債	9	10	0
(2) 社 債	100	99	0
合 計	109	109	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	376	653	277
合 計	376	653	277

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	69	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232	

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国 債	9	9	0
社 債	100	100	0
合 計	109	110	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	339	570	231
合 計	339	570	231

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損38百万円を計上しております。

3. 時価の評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	34	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230	

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)						
	運輸業	不動産業	ジャーサービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,681	1,089	9,791	2,257	21,819	-	21,819
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	245	91	807	1,170	(1,170)	-
計	8,707	1,334	9,882	3,064	22,990	(1,170)	21,819
営業費用	7,900	1,009	8,443	2,927	20,281	(1,177)	19,103
営業利益	807	325	1,439	137	2,709	(7)	2,716

	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)						
	運輸業	不動産業	ジャーサービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,175	1,122	10,156	2,246	22,701	-	22,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	242	92	603	969	(969)	-
計	9,206	1,365	10,249	2,850	23,670	(969)	22,701
営業費用	8,051	1,048	8,637	2,773	20,510	(960)	19,550
営業利益	1,154	316	1,612	77	3,160	(9)	3,151

	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)						
	運輸業	不動産業	ジャーサービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,942	2,140	18,216	5,802	43,101	-	43,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	490	176	1,539	2,255	(2,255)	-
計	16,992	2,631	18,392	7,341	45,357	(2,255)	43,101
営業費用	15,793	2,039	16,423	7,044	41,300	(2,234)	39,066
営業利益	1,198	591	1,969	297	4,056	(21)	4,035

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

ジャーサービス業……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費はありません。